

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	640	40.4	174	80.7	177	90.9	130	116.4
28年12月期第2四半期	455	—	96	—	93	—	60	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 190百万円(216.6%) 28年12月期第2四半期 60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	19.97	18.98
28年12月期第2四半期	9.32	8.76

(注) 当社は、平成27年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,562	1,164	74.5
28年12月期	1,334	966	72.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,163百万円 28年12月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

平成29年12月期の通期連結業績見通しにつきましては、引き続き当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想は引き続き非開示としておりますが、従来事業の積み上げ(現時点受注ベース)のみを考慮した場合でも、東証一部上場の形式要件の一つである利益の額をクリアし、増収増益による連続最高益を達成することを見込んでおります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	6,554,000株	28年12月期	6,527,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	7,000株	28年12月期	7,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	6,528,000株	28年12月期2Q	6,465,797株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、第4次産業革命ともいわれる技術革新に向けて、引き続き市場拡大の一途を辿っております。例えば、4月には総務省のIoTサービス創出支援事業の公募が開始し、5月には経済産業省の「IoT推進のための社会システム推進事業（スマート工場実証事業）」の成果報告が公表されるなど、複数の省庁で様々なIoT活用のための取組みが実施されております。総務省によれば、2020年までに304億個のモノがインターネットとつながると言われており、IoE（Internet of Everything）社会への期待が高まる中で、今後、世界にあふれる情報量の増大と共に、情報のコントロール・マネジメント、AIによる分析の重要性も飛躍的に拡大することが予想されます。

このような環境の中、当社事業の柱である自動運用をベースとした各種物理サーバ・クラウドサーバ・ハイブリッドサーバを対象とするマネジメントサービスは、引き続き利益率の高い順調な受注の積上及び低い解約率を維持し、堅調に推移しております。当第2四半期においては、新卒採用による採用コストや人件費の増加、5月より掲出している東京駅ホームの大型LED看板広告を始めとする積極的な広告、マーケティング費の増加、Litmus Automation（米国：カリフォルニア州サンノゼ）との日本初のコアパートナーとしての取組みなど今後の成長に向けたコスト増加要因が複数ありましたが、引き続き高い成長率を維持しております。通信キャリアとのIoT・エッジコンピューティング領域の共同実証実験の開始や、米国シリコンバレーにおけるIIoT（インダストリーIoT）プラットフォームの先駆的な企業であるLitmus Automationの日本初のコアパートナーとして、全ての産業・機器・プロトコルをつなぎ、製造業のデータ活用を促進するIIoTプラットフォームの販売及びサポートを開始するなど、当社グループは、IoTの社会を支え守り続けることへ取り組んでまいります。また、子会社Mobicommとの取組みによるキャリア向け通信モジュール開発は、継続課金サービスであるIoTデバイス（モノ）マネージ開始へ向けて着実に進捗しております。当社グループは、IoT分野に加え、ソフトウェアによってダイレクトに制御する再生医療分野における視覚再生プロジェクト（NEW-VISION）においても、具体的に取り組んでおります。当社グループの有するコンピュータデータ通信の根源的な基礎技術である色信号制御技術を再生医療分野に応用し、世界の遺伝子治療による視覚再生分野における第一人者である国立大学法人岩手大学 富田浩史教授と共同で、「光を失った方（中途失明された方）に光を取り戻す（視覚再生）ための取組み」を進めており、富田教授及び当社グループで開発をしている視覚再生用プリズムグラスに関しては、6月に、日本国特許庁より特許査定を受け、所定の手続きを経て特許登録される予定です。特定の網膜疾患によって失明した方の目に光を取り戻し、目の前の光景やヒトの表情の認識、文字の読み書きが確実にできるようになることを目指し、実用化に向けて取り組んでまいります。なお、当社グループの通期連結業績見通しは、従来の事業の積上げ（現時点受注ベース）のみを考慮した場合でも、増収増益による連続最高益を達成する見込みです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高640,230千円（前年同期比40.4%増）、営業利益174,520千円（前年同期比80.7%増）、経常利益177,755千円（前年同期比90.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益130,374千円（前年同期比116.4%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,057,097千円（前連結会計年度末比174,111千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比149,985千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、504,949千円（前連結会計年度末比53,618千円増）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比70,068千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,562,046千円となり、前連結会計年度末に比べ227,730千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、242,614千円（前連結会計年度末比23,083千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が増加（前連結会計年度末比24,408千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、155,101千円（前連結会計年度末比7,130千円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比14,994千円増）した一方で、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比26,635千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、397,716千円となり、前連結会計年度末に比べ30,214千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,164,330千円（前連結会計年度末比197,516千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比130,374千円増）、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比59,785千円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、768,253千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、118,284千円（前年同期は21,375千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益206,363千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、40,398千円（前年同期は164,711千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入44,457千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、8,244千円（前年同期は58,925千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,994千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期連結業績見通しにつきましては、引き続き当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想は引き続き非開示としておりますが、従来事業の積み上げ（現時点受注ベース）のみを考慮した場合でも、東証一部上場の形式要件の一つである利益の額をクリアし、増収増益による連続最高益を達成することを見込んでおります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,268	768,253
売掛金	237,659	228,692
仕掛品	1,212	13,635
その他	25,950	46,556
貸倒引当金	△106	△41
流動資産合計	882,985	1,057,097
固定資産		
有形固定資産	97,883	91,234
無形固定資産		
のれん	56,655	49,573
その他	8,923	8,371
無形固定資産合計	65,579	57,945
投資その他の資産		
投資有価証券	200,411	270,480
その他	88,212	86,050
貸倒引当金	△756	△761
投資その他の資産合計	287,868	355,769
固定資産合計	451,331	504,949
資産合計	1,334,316	1,562,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,338	56,154
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	54,523	78,931
その他	94,682	77,540
流動負債合計	219,531	242,614
固定負債		
長期借入金	80,032	65,038
資産除去債務	3,649	3,660
その他	64,288	86,403
固定負債合計	147,970	155,101
負債合計	367,501	397,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,107	326,482
資本剰余金	300,037	303,412
利益剰余金	307,719	438,093
自己株式	△85,654	△85,654
株主資本合計	845,210	982,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	181,386
その他の包括利益累計額合計	121,601	181,386
新株予約権	3	3
非支配株主持分	—	605
純資産合計	966,814	1,164,330
負債純資産合計	1,334,316	1,562,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	455,846	640,230
売上原価	165,216	210,325
売上総利益	290,629	429,905
販売費及び一般管理費	194,070	255,384
営業利益	96,559	174,520
営業外収益		
受取利息	73	32
助成金収入	917	3,758
その他	173	5
営業外収益合計	1,164	3,796
営業外費用		
支払利息	429	129
支払手数料	1,700	22
為替差損	1,410	410
その他	1,079	—
営業外費用合計	4,619	561
経常利益	93,104	177,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,270
特別利益合計	—	42,270
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,661
本社移転費用	1,094	—
特別損失合計	1,094	13,661
税金等調整前四半期純利益	92,010	206,363
法人税、住民税及び事業税	25,818	70,071
法人税等調整額	5,933	5,311
法人税等合計	31,751	75,383
四半期純利益	60,258	130,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,258	130,374

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	60,258	130,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	59,785
その他の包括利益合計	—	59,785
四半期包括利益	60,258	190,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,258	190,160
非支配株主に係る四半期包括利益	—	605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,010	206,363
減価償却費	7,001	10,455
のれん償却額	7,081	7,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△59
受取利息及び受取配当金	△73	△32
助成金収入	△917	△3,758
支払利息	429	129
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△42,270
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,661
売上債権の増減額(△は増加)	△46,703	8,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,804	△12,423
仕入債務の増減額(△は減少)	12,400	15,816
その他	9,849	△30,409
小計	79,534	173,522
利息及び配当金の受取額	73	32
助成金の受取額	917	3,758
利息の支払額	△573	△129
訴訟和解金の支払額	△10,000	△10,000
法人税等の支払額	△48,576	△48,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,375	118,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,740	△2,709
無形固定資産の取得による支出	△312	△1,349
敷金及び保証金の差入による支出	△66,908	—
投資有価証券の売却による収入	—	44,457
その他	△17,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,711	40,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△15,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,361	△14,994
自己株式の取得による支出	△62,837	—
その他	7,273	6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,925	△8,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,262	149,985
現金及び現金同等物の期首残高	752,490	618,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,228	768,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。